

公益財団法人かめのり財団

2024（令和6）年度事業計画

2024年4月1日～2025年3月31日

I 基本方針

定款にうたわれる3つの柱

1. 高校生交換留学および大学院アジア留学生への奨学事業
2. 青少年の交流および言語教育支援を助成する国際交流事業
3. それらを推進するために、かめのり賞の顕彰、講演・シンポジウム等
その基盤支援事業

を実施することにより、日本とアジア・オセアニア諸国との相互理解・国際理解の促進を図る。

II 重点施策

弊財団の「次なる10年の方針」に沿って若い世代の育成について以下の点を重視した事業展開を行う。

- 前向きにチャレンジし続ける「かめのりスピリット」をもつ若い人々の育成
- 異なる文化の人々と信頼関係を築き協働できる若い人々の育成
- ゼロから考え創る力をもつ若い人々の育成

また、若い世代が自ら育つ環境づくりのため、次の点を考慮に入れた事業の実施に取り組む。

- アジア・オセアニア地域、特に中国、韓国、東南アジアを理解する日本の青少年の育成
- お互いの理念や目的を尊重し、協働できるパートナーとの事業展開

A 奨学事業

日本とアジア地域の懸け橋、特に高等教育レベルのグローバル人材の育成をめざす

1) 高校生交換留学支援事業（長期）

本事業に関しては、同窓会に向けて過去の事業参加者の追跡調査をおこなう。

2) 大学生留学支援事業

かめのり大学院留学アジア奨学生を新規に3名採用し、計9名の学生に支援する。奨学生には月額20万円を支給し、春にはオリエンテーション及びOBOGを交えた懇談会、夏に大学院生の研修交流会を行い、より奨学生との面会の機会を増やし、サポートの強化を図りたい。

B 国際交流事業

異文化理解の学習実践の場として、特に日本人中高生への交流機会の提供を重視する

1) 青少年交流事業

コロナ禍は収束したが、今後の青少年交流事業を検討する1年としたい。

自主事業は、かめのり財団独自の事業として日本とアジアからの大学生を対象とした国内研修事業「かめのりカレッジ2024」、2022年度から実施している（特）青少年育成支援フォーラムへの委託事業「かめのり未来をつくるリーダーシッププロジェクト」を継続して実施する。また、（公社）日本ユネスコ協会連盟との共催事業「高校生カンボジアスタディツアー」で、海外派遣を再開する。

国際交流助成事業は、2022年度より実施している、事業活動とともにその担い手の人材を育成する多文化共生地域ネットワーク支援事業（多文化共生塾、同ネットワーク会議、多文化共生助成）を実施する。実施にあたって、多文化共生塾および同ネットワーク会議を（一財）ダイバーシティ研究所に委託する。また、連続セミナー「人口変動を見据えた持続可能な地域づくりと国際交流のこれから」を、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]へ委託し実施する。

また新たな取り組みとして、（一社）日本庭園協会が実施する日本の若手庭師のオーストラリアでの文化交流事業への助成を行う。

2) 海外日本語教育サポート事業

（独）国際交流基金との共催事業「にほんご人フォーラム2024」は、日本と東南アジア5カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）の日本語教師および日本語学習者の集合研修を、国際交流基金日本語国際センターで実施し、東南アジア各国における「にほんご人フォーラム」関連事業を支援する。

また、ベトナムにおいては（独）国際交流基金ベトナム日本文化交流センターの「ベトナム初中等日本語教育教科書等作成・整備事業」の日本語教育事業に助成する。

C 基盤支援事業

財団の理念の実現を協働できるパートナーの発掘、支援、顕彰の場と考える

1) 講演会・シンポジウム事業

2024年度は、グローバル人材の育成をテーマに、国内外で対面およびオンラインでの講演会、セミナー、ワークショップを実施したい。また、「かめのりフォーラム2025」を開催する。

2) かめのり賞事業

第18回かめのり賞はかめのり大賞2部門（草の根部門、人材育成部門）、かめのりさきがけ賞、計4団体・個人までの顕彰をする。将来を見据えた、地道な努力で心の絆を深め、相互理解に貢献している団体・個人の活動を評価したいと考える。

D その他

1) 広報活動の強化とネットワーク作り

広報活動の見直しを行うとともに、多くの方々にホームページをより見やすく、応募につながるよう、当財団の事業、活動を動画等も交えて、海外にも発信し・広報できるようにする。
また、2023年度アニュアルレポートを発行する。

引き続き、データベースの整備や、かめのり財団の奨学生および財団事業に参加したOB・OGが主導しての同窓会・ネットワークの構築をする。

2) ITの整備

ホームページのリニューアル後の管理や、オンラインプログラム等に対応できるインターネット環境の維持のため、サーバー、専用回線等IT環境の整備・充実をはかる。

3) 財団設立20周年に向けて

2026年4月に財団設立20周年を迎えるにあたり、周年事業の計画をはじめるとともに、今後の弊財団の事業の方向性を検討したい。

以上